

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

発行

村田健二税理士事務所

〒720-0825

広島県福山市沖野上 5-29-27 大黒ビル 2F

TEL(084)959-3605 FAX(084)959-3606

「お金を出す価値がある」との調査結果も！ VR(仮想現実)の市場規模と可能性とは？

昨年10月、Googleが「Daydream View」、ソニーが「PlayStation VR」を発売し、急速に拡大しつつあるVR（バーチャルリアリティ、仮想現実）市場。ゲームなどエンタメ分野だけでなく、建築や教育、医療など多分野に展開することが予想されている。マーケティング分野でもその訴求力の高さが注目されており、アメリカの小売業界ではブランディングや購買促進施策に利用されている例が多い。

ゴールドマン・サックスの調査によれば、AR／VR市場は、2025年には950億ドルまで拡大し、PCやスマートフォンに次ぐ第3のプラットフォームになると予想される（ARはオーグメンティッド・リアリティ、拡張現実のこと）。1ドル110

円として、10兆4500億円。これは、2016年の医薬品やコンビニエンスストア市場とほぼ同等の規模である。では、現時点でのVRの認知度はどの程度か。興味深いのが、若年層に対するVRとARの調査結果。VR体験者の約半数が、お金を払って体験しているという。逆に、ARは位置情報ゲーム「ポケモンGO」などで体験している人が多く、無課金で使用できるとの認識が大半を占めている。この結果から、VRによって得られる体験の価値の高さがわかる。事例が少ないだけに、先手を打つことでより効果が得られることも期待できるVR。早期に効果や可能性を検証しておくことが重要ではないだろうか。

2017年度税制改正関連法が成立 配偶者控除等の見直しなどが中心

2017年度税制改正関連法案が、3月27日に開かれた参院本会議で可決し、年度内に成立した。今年度の税制改正項目では、働きたい人が就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築する観点からの配偶者控除・配偶者特別控除の見直しがある。配偶者控除38万円の対象となる配偶者の所得上限を給与収入150万円（現行103万円）に引き上げる。また、家計の安定的な資産形成を支援する観点から、少額からの積立・分散投資を促進するための積立NISAを創設する。

そのほか、事業承継税制の見直しなどの個人所得課税・資産課税関係、研究開発投資に係る政府目標の達成に向けた研究開発投資の増加インセンティブを強化する研究開発税制の抜本的見直

しを始め、所得拡大促進税制の見直し、地方拠点強化税制の拡充などの法人税関係、酒類間の税負担の公平性を回復する等の観点からビール系飲料や醸造酒類の税率格差の解消等の酒税改革などが盛り込まれている。一方、地方税法関係の改正では、タワーマンションに係る固定資産税及び不動産取得税を見直す。2017年度以降に販売される高さ60メートルを超え、おおむね20階建て以上の新築高層マンションを対象に、高層階ほど増税、低層階ほど減税となるように見直す。また、機械・装置を対象に創設した償却資産に係る固定資産税の特例措置について地域・業種を限定した上で一定の工具、器具・備品等を追加するなどの見直しがある。